

Title	2007年慰安婦問題におけるメディアの役割：対外政策決定過程の視点から
Sub Title	
Author	三谷, 文栄(Mitani, Fumie)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2010
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.15 (2010. 7) ,p.129- 129
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	2009年度大会報告要旨
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20100700-0129">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20100700-0129</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

---

 2007 年慰安婦問題におけるメディアの役割—対外政策決定過程の視点から—
 

---

 三谷 文栄
 

---

本報告は、日本の対外政策決定過程におけるメディアの役割を、慰安婦問題を事例として取り上げて考察したものである。慰安婦問題は、現在に至るまで日本と韓国において何度も論争が繰り広げられてきた。論争では、韓国からの批判に対し、日本社会は韓国が主権を侵害していると、他方韓国は日本が第二次世界大戦の経験を反省していないと主張されてきた。これまで、このような批判の応酬が繰り返されており、慰安婦問題は解決の糸口がつかむのが困難であるとして膠着状態に陥っていたと言える。しかし、2007 年に安倍首相の発言を発端として日本社会で争点化した慰安婦問題では、そうした膠着状態とは異なる展開を見せた。そこでは、それまで慰安婦に対して否定的な見解を繰り返していた安倍首相が、それまでの意見を後退させるような見解を表明するに至ったのである。このように、新たな展開を見せた 2007 年の慰安婦問題を、本報告では分析対象として取り上げた。

分析枠組みとして、対外政策とメディアの関係を分析する際のモデル(「カスケード・モデル」)を用いた。本報告では、モデルの問題点を指摘し、修正を加えたうえで、修正版モデルを提示し、それを分析に応用した。そこでは、2007 年の慰安婦問題において、問題に関与した各アクターが慰安婦問題をどのように捉え、どういう解決策を提示し、そして彼らの意見がどのように変化したのかを分析した。その分析を通じて、日本の対外政策決定過程におけるメディアの役割に考察を加えた。

分析結果として、以下の三点を本学会にて報告した。第一に、2007 年慰安婦問題において、日本のマスメディアは、政府、他のエリート、関係国の見解、関係国のメディアといった様々な意見を反映させる役割を果たしていた。第二に、国内の意見の分布を、報道を通して伝えることで、政策決定者に民主的意思を反映した選択肢を提示し、その選択肢内に政策決定者の行動を制限するという政治的影響力を持ちえることを明らかにした。第三に、慰安婦問題は歴史認識や戦争責任、人権など多様な側面を持つ問題であるが、これまであまり注目されていなかった対外問題としての慰安婦問題という側面に焦点を当てた。それを通じて、慰安婦問題が国内の政治状況のみならず、諸外国の見解を無視することが困難であることを再確認できた。

すなわち、日本のメディアは、日本の社会の意見の分布を反映させた報道を通じて、政策決定者の選択肢の幅に制限を加えていた。同様に、関係国である米国のメディアも諸国内世論として制限を加えていた。それは、従来の河野談話を否定し、慰安婦を売春婦として捉えようとする安倍首相の試みを断念せざるをえなかったことから明らかである。このように、日本のメディアは 2007 年慰安婦問題という対外政策の決定過程において重要な役割を果たしていたと言える。

(みたに ふみえ 慶應義塾大学大学院法学研究科)